

# 目次

平成17年度

## 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

### 第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況	2
1 高齢化の現状と推移	2
2 地域別にみた高齢化	8
3 高齢化の要因	8
(1) 死亡率の低下と平均寿命の伸長	8
(2) 少子化の進行	10
4 高齢化の影響	13
(1) 労働力人口	13
(2) 社会保障給付	15
5 高齢化の国際的動向	15
(1) 世界人口の動向	15
(2) 高齢化の国際比較	15
第2節 高齢者の状況	18
1 高齢者と家族	18
(1) 高齢者のいる世帯	18
(2) 一人暮らし高齢者	19
(3) 配偶者の有無	20
(4) 子どもとの同居・別居	22
(5) 家族・親族の中での高齢者の役割	23
2 高齢者の経済生活	25
(1) 高齢者の経済状況	25
ア 生活意識	25
イ 所得	25
ウ 消費	26
エ 貯蓄・資産	28
(2) 高齢者の就業	33
3 高齢者と健康・福祉	34
(1) 高齢者の健康	34
ア 健康状態	34
イ 健康の維持増進のために心掛けていること	34
ウ 傷病状況	37

(2) 高齢者の介護	39
ア 要介護等の状況	39
イ 家族と介護	42
4 高齢者と社会・地域	45
(1) 高齢者の社会参加活動	45
ア 近所の人たちとの交流・友人の有無	45
イ グループ活動への参加	45
ウ 学習活動への参加	47
(2) 高齢者の住生活	49
ア 住宅の所有関係	49
イ 高齢者の住宅の居住水準	50
ウ 住宅に対する意識	50
(3) 高齢者の生活環境	52
ア 高齢者の外出	52
イ 高齢者の自動車の運転頻度	52
ウ 高齢者の転倒事故	53
エ 居住地域の不便な点	54
(4) 高齢者と安全	55
ア 高齢者と交通安全	55
イ 高齢者と犯罪、災害	55
ウ 家庭内における高齢者虐待	58
<b>第3節 人口減少社会における高齢者の能力発揮</b>	61
1 企業における就業	61
(1) 「団塊の世代」の退職の影響	62
(2) 「労働力減少社会」に向けた企業の対応	62
(3) 年齢にかかわらず働けるシステムを構築していく上で、 適切と考えられる条件	67
2 ボランティア活動	68
(1) 高齢者がNPO活動において果たしている役割等	68
(2) NPO活動に対する関心等	69
(3) NPO活動への参加上の課題	70
(4) 関心のある活動分野	70
(5) 報酬の有無等	70
(6) 活動への参加時期等	72
(7) 情報の入手経路	72
3 地域における高齢者の活動—高齢者による子育て支援—	73

## 第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節	高齢社会対策の基本的枠組み	77
1	高齢社会対策基本法	77
	(1) 高齢社会対策基本法の成立	77
	(2) 高齢社会対策基本法の概要	77
2	高齢社会対策会議	77
3	高齢社会対策大綱	77
	(1) 高齢社会対策大綱の策定	77
	(2) 大綱策定の目的	78
	(3) 基本姿勢	78
	(4) 横断的に取り組む課題	78
	(5) 分野別の基本的施策	79
	(6) 推進体制等	79
	(7) 大綱のフォローアップ	80
4	高齢社会対策関係予算	80
第2節	高齢社会対策の動き	81
1	主な法律の制定・改正	81
2	高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究	82
	(1) 「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」	82
	ア 目的	82
	イ 調査概要	82
	ウ 調査結果	83
	(ア) 一人暮らしとなった時の年齢	83
	(イ) 生活の満足度、日常生活での心配ごと	83
	(ウ) 経済的な暮らし向き	85
	(エ) 毎月の収入	85
	(オ) 親族との接触頻度、緊急時の連絡先	85
	(カ) グループ活動への参加状況	85
	(2) 「第6回 高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」	88
	ア 目的	88
	イ 調査概要	88
	ウ 調査結果	88
	(ア) 生活費のうち主な収入源	88
	(イ) 「老後の生活」における生活費の賄い方	90
	(ウ) 子どもや孫との付き合い方、 家族・親族の中での高齢者の役割	90
	(エ) ボランティア活動等の社会活動への参加状況	92
	(オ) 政策全般における高齢者や若い世代に対する対応	92

第3節 分野別の施策の実施の状況	94
1 就業・所得	94
(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保	94
ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	94
イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	95
ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	96
エ 起業の支援	96
オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	97
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	98
ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	98
イ ゆとりある職業生活の実現等	98
ウ 雇用・就業における女性の能力発揮	99
エ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	100
(ア) 職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進	100
(イ) 職業生活と家庭生活との両立支援事業	101
オ 多様な勤務形態の環境整備	101
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	101
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	102
(3) 公的年金制度の安定的運営	103
ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	103
イ 個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築	104
ウ 公的年金制度の一元化の推進	105
エ 社会保険庁改革の推進	106
(4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援	106
ア 企業年金制度等の整備	106
イ 退職金制度の改善	107
ウ 高齢期に備える資産形成等の促進	107
2 健康・福祉	111
(1) 健康づくりの総合的推進	111
ア 生涯にわたる健康づくりの推進	111
イ 健康づくり施設の整備等	113
ウ 介護予防の推進	115
(2) 介護保険制度の着実な実施	115
(3) 介護サービスの充実	115
ア 必要な介護サービスの確保	115
イ 介護サービスの質の向上	118
ウ 認知症高齢者支援対策の推進	118
(4) 高齢者医療制度の改革	119
ア 現行の老人保健制度	119

イ	老人医療費の動向	120
ウ	医療制度改革	121
(5)	子育て支援施策の総合的推進	121
(6)	地域福祉計画の策定の支援	123
3	学習・社会参加	127
(1)	生涯学習社会の形成	127
ア	生涯学習の推進体制と基盤の整備	127
(ア)	生涯学習の推進体制の整備	127
(イ)	生涯学習の基盤の整備	127
(ウ)	学習成果の適切な評価の促進	128
イ	学校における多様な学習機会の確保	128
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	128
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	129
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	130
ウ	多様な学習機会の提供	131
(ア)	社会教育の充実	131
(イ)	文化活動の推進	132
(ウ)	スポーツの振興	132
エ	勤労者の学習活動の支援	132
(2)	社会参加活動の促進	132
ア	高齢者の社会参加活動の促進	132
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	132
(イ)	高齢者の海外支援活動	134
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	134
イ	NPO等の活動基盤の整備	134
4	生活環境	140
(1)	安定したゆとりある住生活の確保	140
ア	良質な住宅の供給促進	140
(ア)	居住水準の向上	140
(イ)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	141
(ウ)	良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	141
(エ)	公共賃貸住宅の適切な供給	141
(オ)	住宅市場の環境整備	142
イ	多様な居住形態への対応	142
(ア)	持家における同居等のニーズへの対応	142
(イ)	高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	142
(ウ)	高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	143
ウ	自立や介護に配慮した住宅の整備	143
(ア)	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	143

(イ) 公共賃貸住宅	143
(ウ) 住宅と福祉の施策の連携強化	143
(2) ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	144
ア 高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	145
イ 公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、 道路交通環境の整備	145
(ア) 交通バリアフリー法	145
(イ) ガイドライン等の策定	146
(ウ) 公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	147
(エ) 歩行空間の形成	147
(オ) 道路交通環境の整備	148
(カ) 交通バリアフリーのためのソフト面の取組	148
ウ 建築物・公共施設等の改善	148
エ 福祉施策との連携	150
オ ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた バリアフリー施策の推進	150
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	150
ア 交通安全の確保	150
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	151
ウ 防災施策の推進	151
(4) 快適で活力に満ちた生活環境の形成	152
ア 快適な都市環境の形成	152
イ 活力ある農山漁村の形成	152
(ア) 高齢者の能力発揮のための条件整備	152
(イ) 新たな担い手の定着及び育成確保の推進	152
(ウ) 生活環境の整備の推進	153
5 調査研究等の推進	157
(1) 各種の調査研究等の推進	157
ア 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	157
イ 福祉用具等の研究開発	158
ウ ユニバーサルデザインの生活用品等の研究開発	159
エ 情報通信の活用等に関する研究開発	159
(2) 調査研究等の基盤の整備	159
ア 研究推進体制等の整備	159
イ 人材の養成等	160

## 平成18年度 高齢社会対策

## 第1 平成18年度の高齢社会対策

1 高齢社会対策関係予算	162
2 高齢社会対策の推進	162
(1) 就業・所得	162
(2) 健康・福祉	162
(3) 学習・社会参加	162
(4) 生活環境	162
(5) 調査研究等の推進	163

## 第2 分野別の高齢社会対策

1 就業・所得	164
(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保	164
ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	164
イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	164
ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	165
エ 起業の支援	165
オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	165
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	165
ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	165
イ ゆとりある職業生活の実現等	165
ウ 雇用・就業における女性の能力発揮	166
エ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	166
(ア) 職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進	166
(イ) 職業生活と家庭生活との両立支援事業	166
オ 多様な勤務形態の環境整備	166
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	166
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	166
(3) 公的年金制度の安定的運営	167
ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	167
イ 個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築	167
ウ 公的年金制度の一元化の推進	167
エ 社会保険庁改革の推進	167
(4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援	167
ア 企業年金制度等の整備	167
イ 退職金制度の改善	168

ウ	高齢期に備える資産形成等の促進	168
2	健康・福祉	168
(1)	健康づくりの総合的推進	168
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	168
イ	健康づくり施設の整備等	168
ウ	介護予防の推進	169
(2)	介護保険制度の着実な実施	169
(3)	介護サービスの充実	169
ア	必要な介護サービスの確保	169
イ	介護サービスの質の向上	169
ウ	認知症高齢者支援対策の推進	169
(4)	高齢者医療制度の改革	170
ア	新たな高齢者医療制度の創設	170
イ	医療費適正化の総合的な推進	170
(5)	子育て支援施策の総合的推進	171
3	学習・社会参加	171
(1)	生涯学習社会の形成	171
ア	生涯学習の推進体制と基盤の整備	171
(ア)	生涯学習の推進体制の整備	171
(イ)	生涯学習の基盤の整備	171
(ウ)	学習成果の適切な評価の促進	171
イ	学校における多様な学習機会の確保	171
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	171
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	172
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	172
ウ	多様な学習機会の提供	172
(ア)	社会教育の振興	172
(イ)	文化活動の推進	172
(ウ)	スポーツ活動の推進	172
エ	勤労者の学習活動の支援	173
(2)	社会参加活動の促進	173
ア	高齢者の社会参加活動の促進	173
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいつくり	173
(イ)	高齢者の海外支援活動の推進	173
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	173
イ	NPO等の活動基盤の整備	173
4	生活環境	174
(1)	安定したゆとりある住生活の確保	174
ア	良質な住宅の供給促進	174



(ア) 居住水準の向上	174
(イ) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	174
(ウ) 良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	174
(エ) 公共賃貸住宅の適切な供給	174
(オ) 住宅市場の環境整備	174
イ 多様な居住形態への対応	174
(ア) 持家における同居等のニーズへの対応	174
(イ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	174
(ウ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	174
ウ 自立や介護に配慮した住宅の整備	175
(ア) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	175
(イ) 公共賃貸住宅	175
(ウ) 住宅と福祉の施策の連携強化	175
(2) ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	175
ア 高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	175
イ 公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、 道路交通環境の整備	176
ウ 建築物・公共施設等の改善	177
エ 一体的・総合的なバリアフリー施策の推進	177
オ 福祉施策との連携	177
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	177
ア 交通安全の確保	177
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	178
ウ 防災施策の推進	178
(4) 快適で活力に満ちた生活環境の形成	179
ア 快適な都市環境の形成	179
イ 活力ある農山漁村の形成	179
(ア) 高齢者の能力発揮のための条件整備	179
(イ) 新たな担い手の定着及び育成確保の推進	179
(ウ) 生活環境の整備の推進	180
5 調査研究等の推進	180
(1) 各種の調査研究等の推進	180
ア 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	180
イ 福祉用具等の研究開発	181
ウ ユニバーサルデザインの生活用品等の研究開発	181
エ 情報通信の活用等に関する研究開発	181
(2) 調査研究等の基盤の整備	181
ア 研究推進体制等の整備	181
イ 人材の養成等	182
高齢社会対策関係予算分野別総括表	184

---

付録1 高齢社会対策基本法（平成7年法律第129号）	188
付録2 高齢社会対策の大綱について	191
索引	205
作成に当たって協力していただいた機関	207

## コラム 目次

「高齢社会」「高齢化社会」とは？／「高齢社会対策」とは？	5
「高齢者は何歳からか」	59
「高齢者による通学路等の安全確保の取組」／「高齢者による子育て支援への取組」	75
「高齢者雇用への取組」	109
「認知症予防等への取組」	124
「高齢者の社会参加への取組」	137
「バリアフリー化への取組」／「首都圏等からの移住」	154

## 資料 目次

### 第1章 高齢化の状況

#### 第1節 高齢化の状況

表1-1-1 高齢化の現状	2
図1-1-2 100歳以上の高齢者数の年次推移	3
図1-1-3 高齢化の推移と将来推計	3
図1-1-4 年齢区分別将来人口推計	4
表1-1-5 都道府県別高齢化率の推移	8
図1-1-6 市区町村別にみた高齢化率（高齢化率による市区町村の分布）	9
図1-1-7 死亡数及び死亡率の推移	9
図1-1-8 高齢者の性・年齢階級別死亡率（1950～2004年）	10
図1-1-9 平均寿命及び65歳時の平均余命の推移	11
図1-1-10 出生数と合計特殊出生率の推移	11
表1-1-11 先進諸国の合計特殊出生率の推移	12
図1-1-12 年齢階級別未婚率の推移	12
表1-1-13 生涯未婚率と初婚年齢	13
表1-1-14 有配偶女性の平均出生児数の推移	13
図1-1-15 労働力人口の推移と見通し	14
図1-1-16 社会保障給付費の推移	14
表1-1-17 高齢者関係給付費の推移	15
表1-1-18 世界人口の動向等	16
表1-1-19 世界の人口順位等	16
図1-1-20 世界の高齢化率の推移	17

## 第2節 高齢者の状況

図1-2-1	65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）	18
図1-2-2	高齢世帯数（家族類型別）及び一般世帯総数の推移	19
図1-2-3	一人暮らしの高齢者の動向	20
図1-2-4	配偶関係別にみた高齢者の割合	21
図1-2-5	家族形態別にみた高齢者の割合	21
図1-2-6	家族構成割合高齢者の男女・年齢階級別	22
表1-2-7	子どもの住んでいる場所	23
表1-2-8	別居している子との接触頻度	23
図1-2-9	高齢者の子どもや孫との付き合い方	24
図1-2-10	家族・親族の中での役割	24
図1-2-11	高齢者世帯における生活意識	25
図1-2-12	高齢期の生活費不足分の対応方法	26
表1-2-13	高齢者世帯の所得	26
図1-2-14	高齢者世帯の年間所得の分布	27
表1-2-15	性・年齢別にみた被保護人員数（単身世帯再掲）	27
表1-2-16	世帯主の年齢が65歳以上の世帯の収入と消費	27
図1-2-17	世帯主の年齢が65歳以上の世帯における 消費支出構成比の推移	28
図1-2-18	世帯主の年齢が65歳以上の世帯の貯蓄の分布	29
図1-2-19	貯蓄・負債現在高の差額階級別世帯分布	29
図1-2-20	高齢者の老後の備え	30
図1-2-21	高齢者夫婦世帯等の住宅・宅地資産の分布	30
図1-2-22	資産に関する考え方	31
図1-2-23	老後の世話と不動産譲与	32
図1-2-24	高齢者の就業・不就業状況	32
表1-2-25	高齢就業希望者の就業希望理由別割合	33
図1-2-26	年齢階級別にみた完全失業率、有効求人倍率	33
図1-2-27	65歳以上の高齢者の有訴者率及び 日常生活に影響のある者の率	35
図1-2-28	65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者の率	35
図1-2-29	65歳以上の高齢者の健康についての意識	36
図1-2-30	健康について心掛けていることの内容	36
図1-2-31	過去1年間の健康診断等の受診状況	37
図1-2-32	年齢階級別にみた受療率の推移	37
表1-2-33	主な傷病別にみた受療率（人口10万対）	38
図1-2-34	65歳以上の高齢者の主な死因別死亡率の推移	38
表1-2-35	要介護等高齢者の状況（要介護等認定者数）	39

表1-2-36	介護保険サービスの利用状況（介護サービス受給者数）	39
図1-2-37	要介護度別のサービス利用状況（受給者数）	40
図1-2-38	性・要介護度別にみた受給者の状況（在宅）	40
図1-2-39	在所者の要介護度別構成割合	41
表1-2-40	要介護者等のうち認知症（ランクⅢ以上）のある者の割合	41
図1-2-41	要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	41
図1-2-42	要介護者等のいる世帯における要介護度別の構成割合	42
図1-2-43	要介護者等からみた主な介護者の続柄	42
図1-2-44	要介護者等と同居している主な介護者の年齢階級別構成割合	43
図1-2-45	家族の中ではだれに介護を望むか	44
図1-2-46	同居している主な介護者の介護時間 （要介護者等の要介護度別）	44
図1-2-47	近所の人たちとの交流	45
図1-2-48	親しい友人の有無	45
図1-2-49	高齢者のグループ活動への参加状況	46
図1-2-50	グループ活動に参加したきっかけ	46
図1-2-51	グループ活動に参加しなかった理由	47
図1-2-52	高齢者の学習活動への参加状況	48
図1-2-53	学習活動に参加しなかった理由	48
図1-2-54	高齢者の住宅の所有関係	49
表1-2-55	高齢者主世帯の誘導居住水準の状況	49
表1-2-56	住宅・土地統計調査における誘導居住水準	50
図1-2-57	住宅で困っていること	51
図1-2-58	住宅の構造・設備での支障	51
図1-2-59	虚弱化したときに望む居住形態	52
図1-2-60	高齢者の外出状況	53
図1-2-61	自分で自動車を運転する高齢者の運転頻度	53
表1-2-62	高齢者の転倒事故	54
図1-2-63	居住地域の不便な点	54
図1-2-64	年齢層別交通事故死者数の推移	55
図1-2-65	65歳以上の高齢運転者の状態別交通事故死者数の推移	56
図1-2-66	高齢者による交通事故件数の推移（各年12月末）	57
図1-2-67	犯罪、火災による高齢者の被害の推移	57
表1-2-68	平成18年豪雪による被害状況	58
図1-2-69	虐待を受けている高齢者の属性	58

### 第3節 人口減少社会における高齢者の能力発揮

図1-3-1	「団塊の世代」の退職の企業活動への影響の有無	61
図1-3-2	「団塊の世代」の退職による影響（具体的内容）	63

図1-3-3	人材確保上の困難	64
表1-3-4	今後の人材活用の変化の方向	65
表1-3-5	賃金・処遇制度等の変化の方向	66
図1-3-6	年齢にかかわらず働けるシステムの構築条件	66
図1-3-7	NPOにおける参加者数の世代間比較	67
図1-3-8	ボランティア活動の参加理由	68
図1-3-9	NPO活動への関心の有無	69
図1-3-10	NPO活動に参加しなかった理由	70
図1-3-11	各種NPO活動に対する関心	71
図1-3-12	NPO参加者が団体から得る報酬	71
図1-3-13	NPO参加者の引退時期と活動開始時期	72
図1-3-14	参加のきっかけとなった情報の入手手段	73

## 第2章 高齢社会対策の実施の状況

### 第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

表2-1-1	高齢社会対策関係予算（一般会計）	80
--------	------------------	----

### 第2節 高齢社会対策の動き

図2-2-1	一人暮らしとなった時の年齢	82
図2-2-2	生活の満足度	83
図2-2-3	日常生活での心配ごと	84
図2-2-4	心配ごとの内容	84
図2-2-5	経済的な暮らし向き	85
図2-2-6	毎月の収入	86
図2-2-7	親族との接触頻度	86
図2-2-8	緊急時の連絡先	87
表2-2-9	グループ活動への参加状況	87
図2-2-10	生活費のうち主な収入源（日本）	88
図2-2-11	生活費のうち主な収入源（国際比較）	89
図2-2-12	「老後の生活」における生活費の賄い方（日本）	89
図2-2-13	「老後の生活」における生活費の賄い方（国際比較）	90
図2-2-14	子どもや孫との付き合い方（国際比較）	91
図2-2-15	社会参加活動への参加状況	91
図2-2-16	社会参加活動への不参加理由	92
図2-2-17	政策全般における高齢者や若い世代に対する対応	93

### 第3節 分野別の施策の実施の状況

表2-3-1	高齢者雇用関係助成金制度の概要	95
--------	-----------------	----

図2-3-2	完全失業率・有効求人倍率の推移	95
表2-3-3	シルバー人材センターにおける高齢者活用子育て支援事業	97
図2-3-4	時短促進法から労働時間等設定改善法への改正	99
図2-3-5	全雇用者に占める女性雇用者の割合	100
表2-3-6	育児・介護休業法の概要	101
表2-3-7	労働者の職業生活と家庭生活との両立支援対策	102
図2-3-8	基礎年金国庫負担割合の引上げとその道筋	104
表2-3-9	公的年金制度一覧	105
表2-3-10	企業年金等の適用状況の推移	106
表2-3-11	長期生活支援資金の概要	108
表2-3-12	成年後見制度の概要	108
図2-3-13	健康日本21の推進方策	112
図2-3-14	健康増進法の骨格	112
図2-3-15	「食事バランスガイド」の概要	113
図2-3-16	保健事業の一覧	114
図2-3-17	介護保険法等の一部を改正する法律（概要）	116
表2-3-18	介護サービス利用者と介護給付費の推移	118
図2-3-19	老人保健制度の構造	119
図2-3-20	医療費の動向	120
図2-3-21	一人当たり老人医療費の診療種別内訳（全国平均との差）	121
図2-3-22	新たな高齢者医療制度の創設	122
表2-3-23	健康保険法等の一部を改正する法律案の概要	123
図2-3-24	生涯学習の推進体制の整備	128
図2-3-25	大学院の社会人受入状況の推移	129
図2-3-26	大学公開講座の実施状況の推移	130
図2-3-27	放送大学在学者の年齢・職業	131
表2-3-28	学校施設の開放状況	131
表2-3-29	教育委員会及び公民館における 高齢者対象の学級・講座の状況	132
図2-3-30	老人クラブ数と会員数の推移	133
図2-3-31	地域別・分野別シニア海外ボランティアの派遣者数	134
図2-3-32	ボランティア数の推移	135
表2-3-33	ボランティア活動の内容	135
表2-3-34	特定非営利活動法人の認証数	136
表2-3-35	第八期住宅建設五箇年計画の目標	141
表2-3-36	公営住宅等の高齢者向け住宅建設戸数	142
表2-3-37	高齢者が居住する住宅の設計に係る指針の概要	143
図2-3-38	シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	144
表2-3-39	高齢者に配慮したまちづくりの総合的な推進	145

表2-3-40	交通バリアフリー法に基づく基本方針に定められた バリアフリー化の目標	146
表2-3-41	高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	147
図2-3-42	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる 建築物のイメージ	149
図2-3-43	ハートビル法に基づく認定実績	149
表2-3-44	主な研究開発助成福祉用具の事例	158

(注) 本白書に掲げる計数は、単位未満を四捨五入の上、表記している。したがって、積み上げ値、対前年度増減値等は一致しない場合がある。